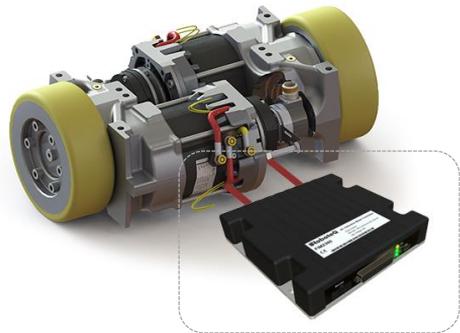


2020年3月期 第3四半期

決算説明会

日本電産株式会社

Nidec
All for dreams



2020年1月23日

－注意事項－

本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載や発言は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答に含まれる全ての将来的予測に基づく記載や発言は、プレゼンテーションの日に入手可能な情報に基づいており、私達は、法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載や発言を更新する義務を負いません。また、この記載や発言は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。これらの要素やリスクについては当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

表紙の写真は、日本電産モータを通じて買収したロボテック社のモーションコントロール製品です。

■ 連結決算業績

(百万円)	18年度 第3四半期(累計)	19年度 第3四半期(累計)	前年比	19年度 通期見込
売上高	1,122,413	1,159,608	+3.3%	1,550,000
営業利益	124,522	94,754	-23.9%	140,000
営業利益率	11.1%	8.2%	-	9.0%
税引前利益	126,223	94,600	-25.1%	140,000
継続事業からの当期利益	99,370	71,044	-28.5%	-
当期利益	102,842	50,507	-50.9%	85,000
一株利益 (円)	348.64	171.62	-50.8%	288.83
対米ドル為替レート 平均… 期末…	111.14円 111.00円	108.67円 109.56円	-2.2% -1.3%	米ドル=105円 ユーロ=125円 (4Q想定レート)

* 19ページに記載の注記にご留意下さい。

為替感応度：1円あたり米ドルは売上高90億円、営業利益11億円、ユーロは売上高17億円、営業利益4億円（全てFY19通期ベース）

3

■ 第3四半期、連結決算ハイライト

- 連結売上高（3Q累計）は、前期比3%増収の1兆1,596億円となり、**過去最高を更新。**
- 連結売上高（3Q単独）は、直前四半期比5%増収の4,083億円となり、**過去最高を更新。**
- 営業利益（3Q累計）は、需要急拡大のトラクションモータシステム等の開発及び生産立ち上げに向けた先行投資に係る追加費用（約120億円）並びに買収に係る一時費用の増加（約30億円）等により、前期比24%減益の948億円。
- 通期ガイダンスを下方修正。

4

■2019年度3Q（累計）の前年同期比増減分析

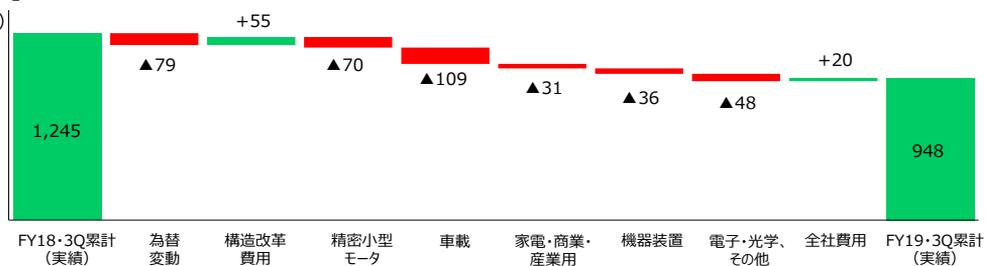
【売上高】

(億円)



【営業利益】

(億円)

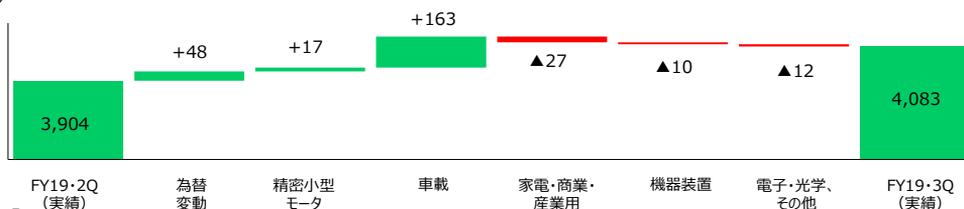


* 19ページに記載の注記にご留意下さい。

■2019年度3Q（3ヶ月）の直前四半期比増減分析

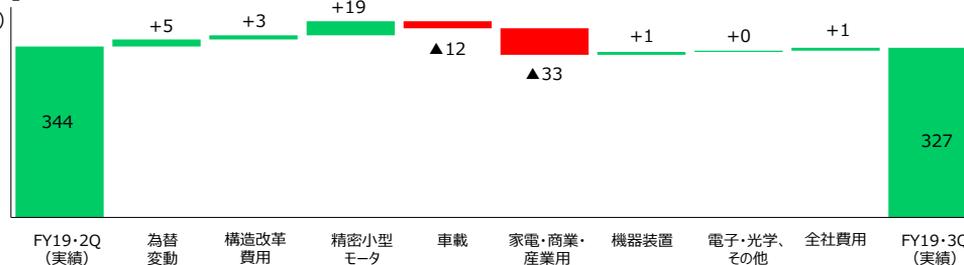
【売上高】

(億円)



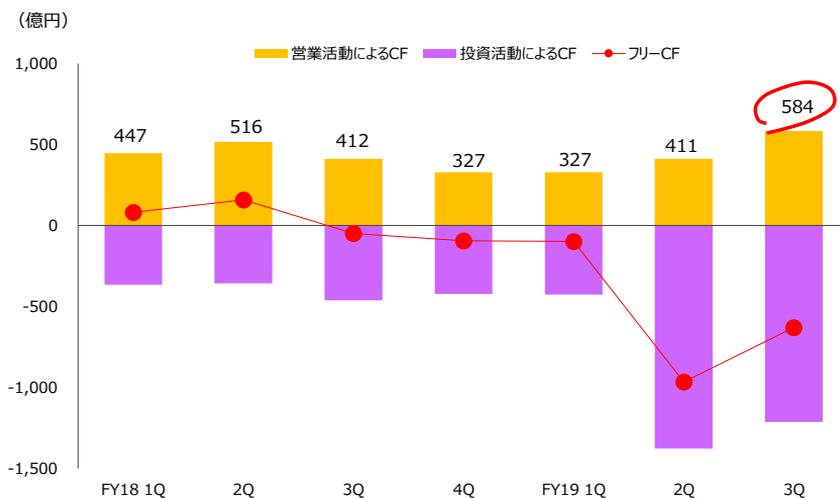
【営業利益】

(億円)



* 19ページに記載の注記にご留意下さい。

■四半期別連結キャッシュフローの推移



営業活動による
キャッシュフローは
高水準を持続

■通期業績見込の下方修正

(単位：百万円)	【旧ガイダンス】		①	②	①-②
	期初提示 (19年4月23日)	直近提示 (19年10月23日)	今回修正 (20年1月23日)	3Q累計実績	4Q (1-3月期) 見込み
売上高	1,650,000	1,650,000	1,550,000	1,159,608	390,392
営業利益	175,000	150,000	140,000	94,754	45,246
営業利益率	10.6%	9.1%	9.0%	8.2%	11.6%
税引前利益	170,000	145,000	140,000	94,600	45,400
当期利益	135,000	100,000	85,000	50,507	34,493
一株利益 (円)	456.14	339.80	288.83	171.62	117.21
為替レート (対米ドル)	105円 (通期想定レート)	105円 (下期想定レート)	105円 (4Q想定レート)	108.67円 (3Q累計平均レート)	105円 (4Q想定レート)

中期戦略目標

Vision2020

9

■ **Vision2020**：中期戦略目標



利益ある高成長の飽くなき追求

- ① 連結売上高目標 2兆円
(新規M&A 約5,000億円を含む)
- ② 内、車載売上高目標 7千億円～1兆円
- ③ 連結営業利益率目標 15%以上
- ④ ROE (株主資本利益率) 18%以上
(株主資本比率60%を前提目標)
- ⑤ グローバル5極経営管理体制の確立

10

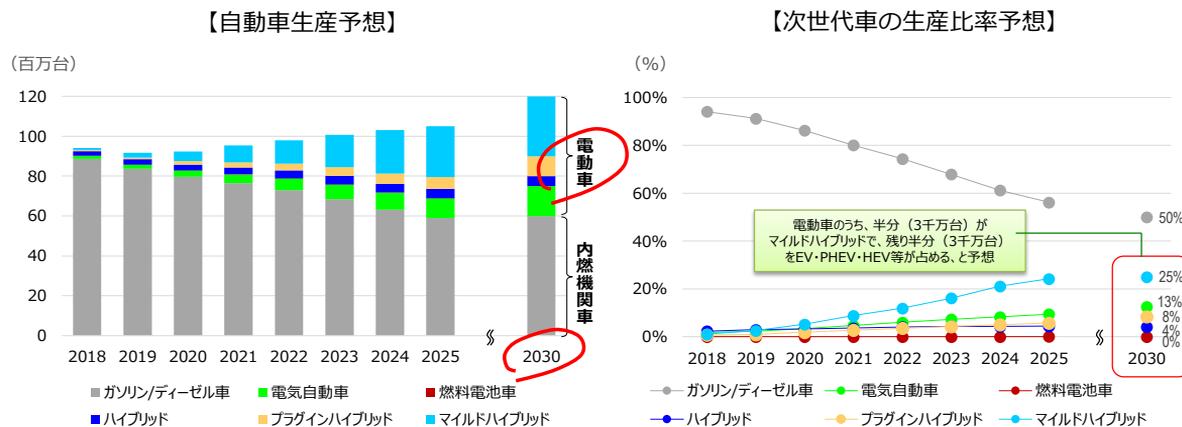
■精密小型モータ：冷却ソリューション製品の拡販

5G端末比率上昇による冷却ソリューション需要に備えてベトナムに新工場を立ち上げ



■車載：今後約10年間で電動化は加速

自動車電動化の進展により内燃機関車は半分にまで減少、残り半分は電動車になると予想



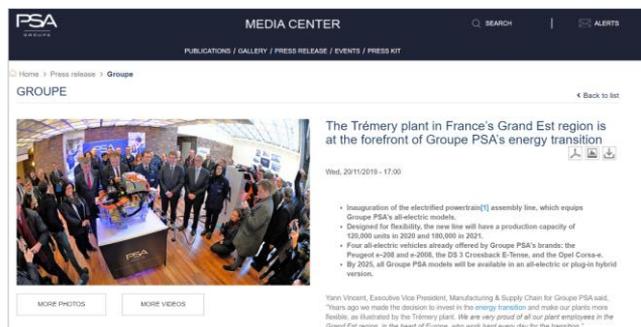
■車載：当社トラクションモータの足許出荷は好調

市場の鈍化を跳ね返し当社E-Axle搭載「Aion（広汽新能源汽车）」の販売は急激に伸長



■車載：PSAグループが電動パワートレイン組立ラインの稼働を開始

PSA側より、当社との合併である仏トレムリー工場の量産開始を発表（11/20付プレスリリース）



(出所：PSAグループ、プレスリリース)

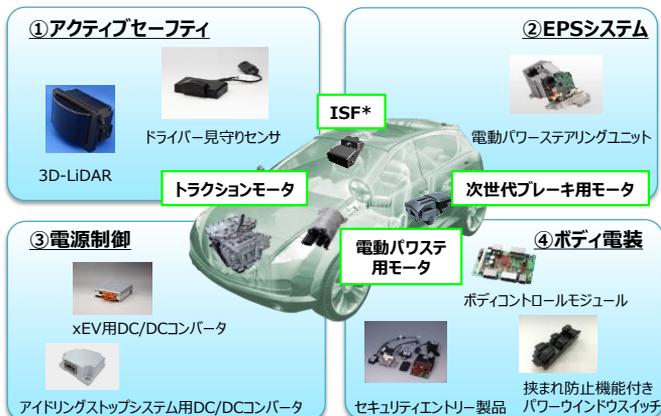
【キーメッセージ】

- 2020年に12万台、2021年には18万台、最終的には90万台の生産能力を保有する予定。
- これまでPSAが提供しているEVは、Peugeot e-208 and e-2008, the DS 3 Crossback E-Tense, and the Opel Corsa-eの4モデル。
- 2025年までには、PSAの全モデルでEVが購入可能。

M&A戦略①：日本電産モビリティのPMIを始動

オムロンオートモティブエレクトロニクスから日本電産モビリティへと社名を一新

日本電産モビリティが持つ4つの製品群に、日本電産の車載モータ（走る・曲がる・止まる）と日本電産エレスのADAS製品を融合し新たなモジュール化製品、システム製品によるビジネスを創造する



*ISF (Integrated Sensor Fusion)

新名称	日本電産モビリティ株式会社
本社	愛知県小牧市
主要役員	取締役会長 永守 重信 代表取締役社長 和田 克弘 他
主要拠点	日本、中国、韓国、アメリカ、カナダ、ブラジル、メキシコ、インド、タイ、ドイツ、イギリス



日本電産モビリティ本社（小牧市）を永守CEO訪問（19年11月）



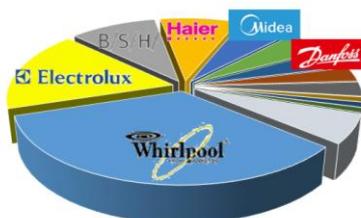
M&A戦略②：エンブラコPMIの進展

19年7月の株式取得完了から、日本電産モータ主導によるPMI活動は順調に進展中

新名称	日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサ・ブラジル社
所在地	ブラジル・ジョインビレ
主要役員	取締役 バルター・タランザーノ 取締役 マルシオ・ルイス・シュイサティ 取締役 ホセ・ライノール・ドリーゼン 取締役 アドルフォ・シリアコ・スネス・デ・ソウザ・ネット
主要拠点	ブラジル、アメリカ、メキシコ、ロシア、スロバキア、イタリア



【主要顧客】



日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサ・ブラジル社を永守CEOが訪問（19年11月）

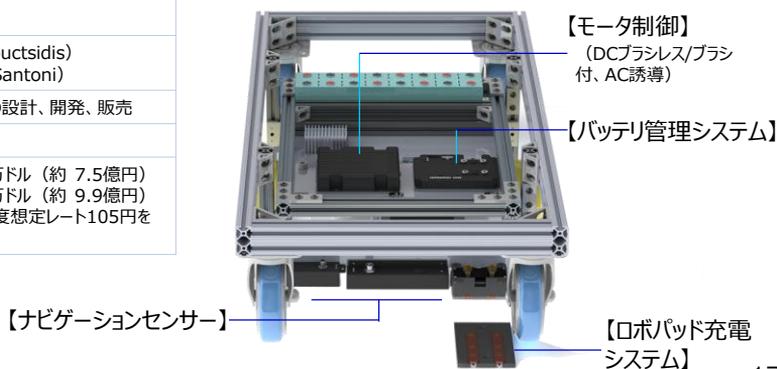
M&A戦略③：ロボテック社を買収

日本電産モータを通じ、米ロボテック社と株式譲渡契約を締結し同社株式の90%取得完了

【会社概要】

会社名	ロボテック社 (Roboteq, Inc.)
本社所在地	米国アリゾナ州スコツデール市
会社設立	2002年
創業者	コスマ・パブクシス (Cosma Pabouctsidis) アニベール・サントーニ (Annibale Santoni)
事業内容	超低電圧ドライブ (ULVドライブ) の設計、開発、販売
従業員数	20名
売上高	2018年12月期 (実績) 7.1百万ドル (約 7.5億円) 2019年12月期 (見込) 9.4百万ドル (約 9.9億円) (対ドルの為替レートは、2019年度想定レート105円を使用)

AGV (自動搬送機) 用超低電圧モーションコントローラーの技術及び製品の獲得、並びにACIMモーションコントロール事業の技術者獲得が狙い

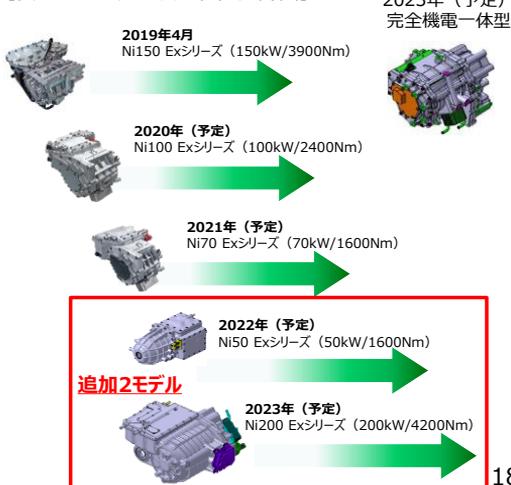


財務戦略：Nidecグリーンボンド総額1,000億円を発行

EVトラクションモータの製造に関連する設備投資、及び研究開発に係る支出への資金調達

回号	第9回	第10回	第11回
社債総額	500億円	300億円	200億円
利率	年0.020%	年0.090%	年0.150%
償還期限	2022年11月28日	2024年11月28日	2026年11月27日
払込期日	2019年11月28日		
取得格付	AA- 株式会社格付投資情報センター		
資金使途	EV向けトラクションモータの製造に関連する設備投資及び研究開発費		
グリーンボンド適合性評価	国際資本市場協会 (ICMA) によるグリーンボンド原則 2018 及び環境省グリーンボンドガイドライン 2017 年版に適合している旨、第三者機関である Sustainalytics からセカンドパーティ・オピニオンを取得済み		
グリーンボンド・ストラクチャリング・エージェント	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		

【製品ラインナップと次世代開発計画】





お問い合わせ先

日本電産株式会社 IR・CSR推進部
Tel : 075-935-6140
E-mail : ir@nidec.com

注記：IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のChaun-Choung Technology Corp.の株式取得とMS-Graessner GmbH & Co.KG及び関連グループ会社の買取により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第2四半期連結会計期間に完了致しました。さらに前連結会計年度のSysteme + Steuerungen GmbH及び同関連会社（現日本電産エスワイエス有限会社）の買取により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第3四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

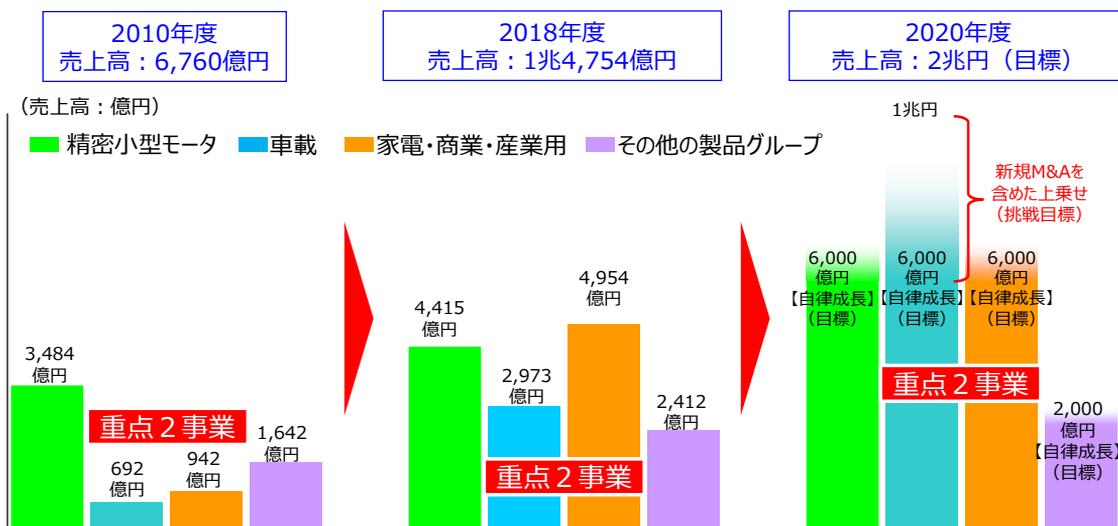
19

補足資料

業績推移・ 製品グループ別状況

20

■「6千億円×3本の柱」が軸となる新たな2兆円企業集団へと脱皮



■ “4つの大波”に新たに加わる5Gの大波によって「5つの大波」へ

クルマ・ロボティクス・省エネ家電・ドローン用途等、創業以来の大波が続々と到来

クルマの電動化、EV・PHEV

内燃機関から電気へ。
100年に1度の技術革新

脱炭素化の波

ロボット活用の拡がり

協働型ロボットが食品・物流・サービス分野へ。市場急拡大

ロボット化の波

5G通信に起因する様々な次世代技術

通信速度100倍がもたらすハードウェアの技術革新

デジタルデータ爆発の波

家電製品のブラシレスDC化

コードレス化や高機能化。
家電製品の技術革新

省電力化の波

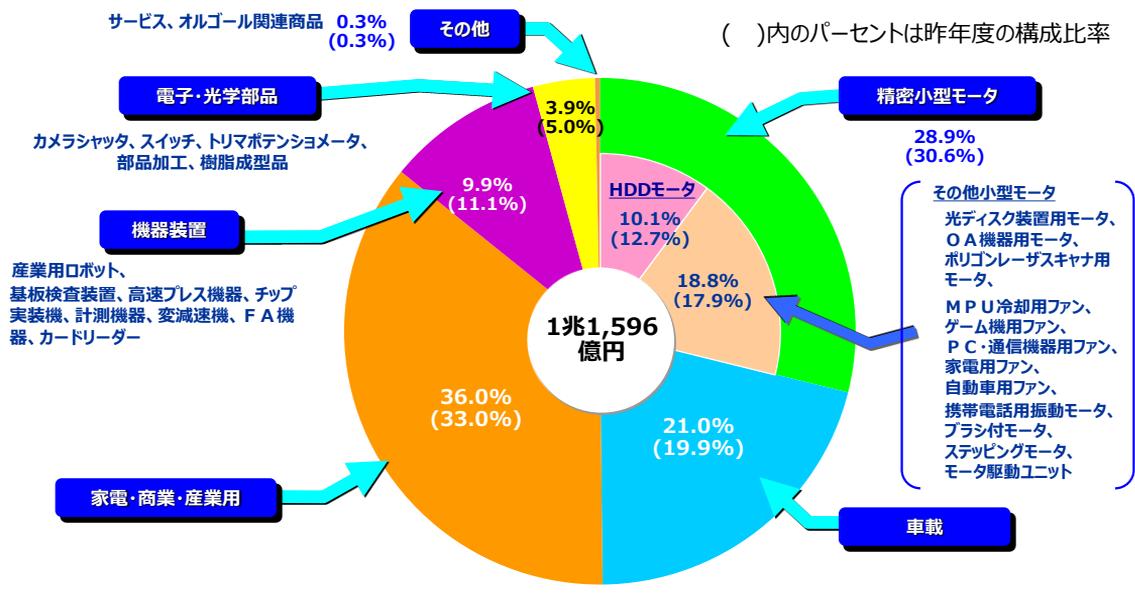
農業・物流の省人化

人手不足の深刻化。
第4次産業革命が追い風

物流革命の波

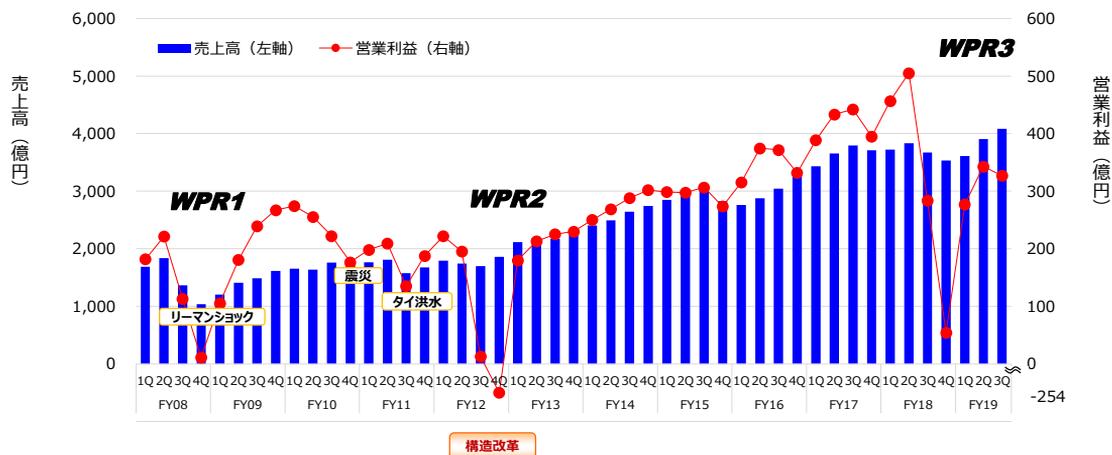
■ 19年度第3四半期（累計）製品グループ別売上構成

* 19ページに記載の注記にご留意下さい。



■ 四半期別の業績推移（売上高・営業利益）

WPR3 活動によるコスト構造の改革を着実に継続し、需要の本格的な回復期に備える



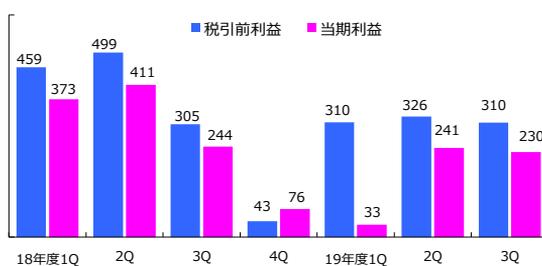
■ 連結決算ハイライト

* 19ページに記載の注記にご留意下さい。

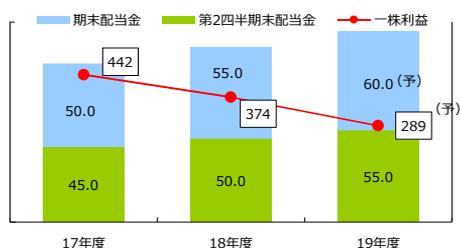
【売上高・営業利益の推移（億円）】



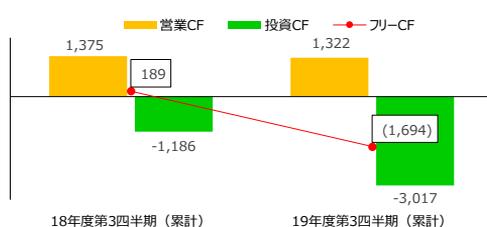
【税引前利益・当期利益の推移（億円）】



【配当金の推移（円）】



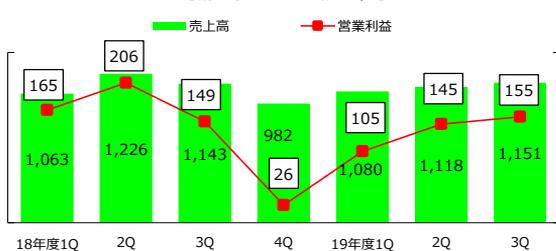
【キャッシュフローの推移（億円）】



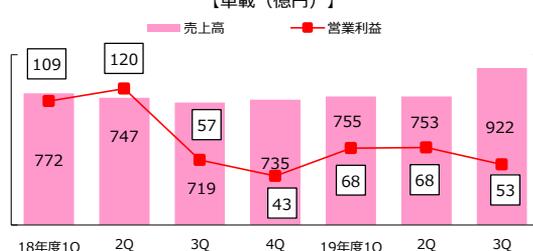
■ 製品グループ別業績推移

* 19ページに記載の注記にご留意下さい。

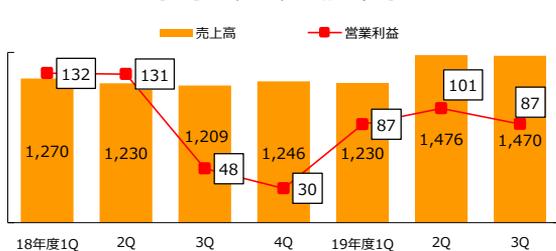
【精密小型モータ（億円）】



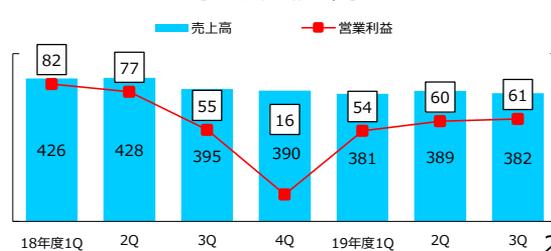
【車載（億円）】



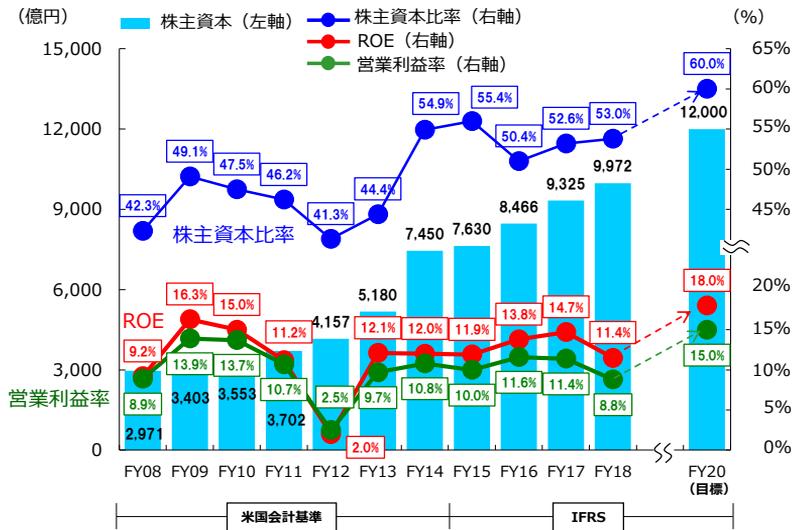
【家電・商業・産業用（億円）】



【機器装置（億円）】



財務規律を維持・向上させながら 営業利益率15%/ROE18%を狙う



三位一体のROE向上
 ・売上高純利益率
 ・総資産回転率
 ・財務レバレッジ